

総務厚生常任委員会

進行する人口減少と新たな行政課題に適切に対応を

6月17日に所管事務調査を行いました。説明事項と主な質疑内容は次の通りです。

総合計画後期計画策定の状況について

委員 アンケートの回答者を無作為に選んだとはどのようにしたか。

当局 20代以上を対象に男女比を同じく、地区割合は人口比と同じく実施した。

委員 前期計画を振り返っての問題点は。

当局 赤ちゃん100人プロジェクトに力を入れてきたが、出生数が下がったことについては考慮しなければならない。特定検診も目標達成できていないことから健康、子育て、出生について改めて検討していく。

委員 あなたが望む白鷹町のアンケート結果を踏まえ、コミュニティセンター化との関連は。

当局 前期計画を踏まえ、今後の視点と合わせて後期計画を考えていくとともに、庁内会議などで方向性を



未来のたからたち

示していきたい。

役場庁舎等整備基本構想(案)について

委員 有利な財源があるとの説明を受けたが、なぜ今なのか。

当局 震災を体験し今後の方策を練るうえで、耐震に数億円かかることから、庁舎の建築を決断した。有利に運ぶために、どのような制度を活

用できるかの視点で取組んできた。

委員 現在の庁舎維持費と今後の維持費は検討したのか。

当局 25年ベースで、現在の庁舎は約2800万円が見込まれる。新庁舎は光熱費は再生可能エネルギーや気密性の建物として検討している。

委員 パブリックコメントの意見で参考になったものは。

当局 県産木材又は町内産木材を使用して環境に配慮した整備をするべきとの意見により木造とした。

コミュニティセンター化について

委員 地区公民館と分館の関係は今までと同じか。

当局 分館との関係や人事はこれまで同様で分館長と書記の手当はまちづくり交付金でと考えている。

委員 コミュニティセンター立ち上げ後の職員の支援体制は。

当局 できるだけ蓄積のある職員の支援を考えていきたい。